

受企相第3-127号
平成23年5月2日

日本共産党鳥取市議会議員団
団長 角谷 敏男 様

鳥取市長 竹内 功

東北地方太平洋沖地震への対応についての申し入れ（回答）
（対平成23年3月15日付け）

このことについて、別紙のとおり回答します。

【陳情・要望に関する担当】

鳥取市尚徳町116番地 鳥取市役所本庁舎

企画推進部市民総合相談課：石原

TEL：0857-20-3158

E-mail：shiminsoudan@city.tottori.lg.jp

【要望事項1】

被災者の命と健康を守るために、医療・保健関係者の派遣をおこなうこと。

【回答1】

本市では、3月15日から3月19日にかけて、災害時相互応援協定に基づき、姉妹都市郡山市へ保健師2名と、看護師2名の派遣を行いました。

その後、各種団体等による被災地支援体制も整う中、保健師等の派遣可否の照会には派遣可能と回答しており、いつでも派遣ができる準備をしています。

今後も、被災地のニーズに基づいた支援を積極的に行うこととしています。

【要望事項2】

被災地の切実な要望に早急かつ最大限に応えるために、市が備蓄する災害用の食料・日用品など物資の提供をおこなうこと。

【回答2】

本市は、災害時に備え、鳥取県および県内市町村と連携して、共通品目を備蓄しているほか、新型インフルエンザに備えてマスク等の備蓄を行っています。

本市では、東北地方太平洋沖地震発生後、被災地に対し速やかに備蓄物資等を提供しています。

(1) 3月16日、郡山市へ提供

乾パン3,066食、アルファ米1,000食、飲料水3,416本、毛布1,000枚、応急給水袋2,000枚

(2) 3月18日、郡山市へ提供

マスク5,000枚、消毒液(0.5リットル)300本、消毒液(60ミリリットル)40本、子供用紙おむつ883枚、ゴム手袋6,100双、粉ミルク32缶、ほ乳瓶100個

(3) 3月26日、郡山市及び相馬市へ提供

郡山市へゴミ袋(45リットル入り)20,000枚、ゴミ袋(30リットル入り)50,000枚
相馬市へ乾パン1,280食、アルファ米500食

(4) 3月30日、水戸市へ提供

飲料水504本

(5) 備蓄品からの支援のほか、市内事業所からの寄付金をもとに、郡山市、仙台市、福島市、いわき市、水戸市、釜石市、塩竈市および石巻市へ、それぞれから要請のあった救援物資を本市内で購入し、現地へ輸送しています。

今後も、被災地のニーズに基づいた物資支援について、本市の備蓄状況を適切に管理しながら、できる限り応えていくこととしています。

【要望事項3】

市民からの救援物資の提供は、事前の申し出の対応や後日取り扱いが可能になった場合など、市民の善意に応じてきめ細かく対応すること。

【回答3】

本市では、3月18日から3月25日まで、市民の皆さまから保存食等7品目の救援物資を市役所本庁舎及び各総合支所でお預かりし、鳥取県を通じて被災地に送付しました。

500ミリリットルの水410本、2リットルの水606本など、救援物資の受付件数は612件にのぼり、市民の皆さまの温かい善意を被災地にお届けすることができました。

その他にも、救援物資の提供のお申し出をいただいた場合には、品目、数量、被災地のニーズなどにより、できるだけ市民の皆さまの善意が被災地に届くよう努めています。

【要望事項4】

救援募金について、募金箱の設置は各市庁舎・支所だけでなく、各公民館・保育所など広く市民に呼びかけていくこと。

【回答4】

義援金の受付については、3月14日より「東北関東大震災義援金」と姉妹都市郡山市に向けた「郡山市義援金」の2種類の募金箱を設置し、4月11日までに東北関東大震災義援金として12,641,889円、郡山市義援金として4,855,721円をそれぞれ市民の皆さまからお預かりしています。郡山市義援金については、4月8日、市長が郡山市を訪問し目録を手渡させていただいています。

なお、募金箱は、市役所本庁舎、駅南庁舎、各総合支所の計10箇所に設置していますが、設置にあたっては、金銭をお預かりするという管理上の問題もあり、常に職員の目が届く場所としていますので、ご理解いただきますようお願いいたします。

【要望事項5】

上下水道・道路などライフラインなどの復興・再建への支援をおこなう場合は、被災地の要望に最大限応えるように人的支援をおこなうこと。

【回答5】

本市では、3月13日から3月17日にかけて、日本水道協会中国四国地方支部からの要請に基づき、郡山市に給水支援隊を派遣しました。

また、社団法人日本下水道協会からの復旧支援要請に応え、管路調査隊の派遣についても準備しています。

加えて、全国市長会から被災市町村の行政機能回復等を目的とした職員派遣の依頼があり、これに対して一般事務職17名、看護師1名、建築職1名、土木職1名の計20名の派遣可能と回答し、全国市長会の調整結果に基づく派遣要請に備えているところです。

今後とも、被災地のニーズに基づいた支援を積極的に行うこととしています。

【本件に関するご質問・お問い合わせは下記まで】

防災調整監 危機管理課 （電話番号：0857-20-3127）